

最近の道内経済動向

- 道内景気は、持ち直し基調が一服している。
- 先行きは、中東情勢の緊迫化による原油高や原料の供給不安などにより、減速する可能性が高まっている。

(注) 基調判断は2026.3.19時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(1~2月実績が中心)。

●個人消費は足踏みしている

1月の供給側の統計(インバウンド向けを含む、商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(既存店、前年比+0.8%)は22年3月以降、コンビニエンスストア(同+3.9%)は24年10月以降、いずれも増加が続いている。一方、新車販売台数(軽含む乗用車、同▲7.6%)は2ヵ月ぶりに減少した。需要側の動きをみると、家計の消費支出額(1月の家計調査を基に算定)は前年比▲2.5%と2ヵ月連続で減少するなど、総じてみると個人消費は足踏みしている。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

●観光は過去最高水準で推移している

道内への外国人入国者数(2月:26.9万人)は前年比+16.4%と22年7月以降、増加が続いている。一方、来道者数(1月:105.3万人、国内交通機関経由)は同▲4.9%と2ヵ月連続で減少した。天候不良による航空便の欠航などが影響したとみられるが、外国人入国者数、来道者数ともに均してみると過去最高水準で推移している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は弱含んでいる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は高水準で推移している

新設住宅着工戸数(1月:1,596戸)は前年比+58.5%と10ヵ月ぶりに増加した。主要な利用関係別にみると持家(同▲0.3%)は横ばい圏内で推移した一方、貸家(同+10.8%)、分譲住宅(同6.1倍)が増加した。分譲住宅の内訳をみると、戸建て(同+30.7%)が増加したほか、マンション(全増、1月:508戸)における大型物件の着工が全体を押し上げた。

北海道財務局が3月12日に公表した法人企業景気予測調査(北海道地方の概要)の設備投資(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)をみると、25年度は全産業が前年比+28.0%、製造業が同+18.9%、非製造業が同+31.6%となった。

先行指標となる公共工事請負金額(2月:138.2億円)は前年比▲28.7%と2ヵ月ぶりに減少したものの、公共工事出来高(1月:1,991.6億円)は同+33.4%と3ヵ月連続で増加した。

●生産は弱含んでいる

鉱工業生産(12月)は前月比▲1.8%と2ヵ月ぶりに低下した。「金属製品」(同+27.5%)や「輸送機械」(同+5.7%)などが上昇した一方、同月に発生した火災による影響で、「鉄鋼・非鉄金属」(同▲24.4%)が大幅に低下した。

●輸出は持ち直し基調が一服している

通関輸出額(2月:357.7億円、速報値)は前年比▲7.8%と2ヵ月ぶりに減少した。内訳をみると、韓国向けの「石油製品」(同+31.3%)などが増加した一方、中国向けを中心とした「鉄鋼」(同▲67.4%)などが減少した。

●雇用情勢は人手不足感の強い状態が続いている

1月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.88倍(前年差▲0.07ポイント)と6ヵ月連続で低下した。一方、日銀札幌支店が12月15日に公表した企業短期経済観測調査(北海道分、12月調査)をみると、雇用人員判断D I(「過剰」-「不足」)は全産業で▲48と過去最低に近い水準となっている。

原油先物価格(円ベース)の推移

WTI原油先物価格(円ベース)は、中東情勢の緊迫化や円安進行の影響を受けて急騰し、一時、18,000円を突破しました。これは、ウクライナ危機後のピークである2022年6月(16,000円程度)を上回る水準です。
なお、関連記事として、裏表紙(P.8)で原油高の影響について、分析結果を掲載しています。併せてご参照ください。



(注1) 直近は26年3月19日。

(注2) 日次データのうち高値を表記。

(出所) 各種報道資料を基に道銀地域総合研究所作成

企業版ふるさと納税は地域に何をもたらすのか

～全国・北海道における動向を読み解く～

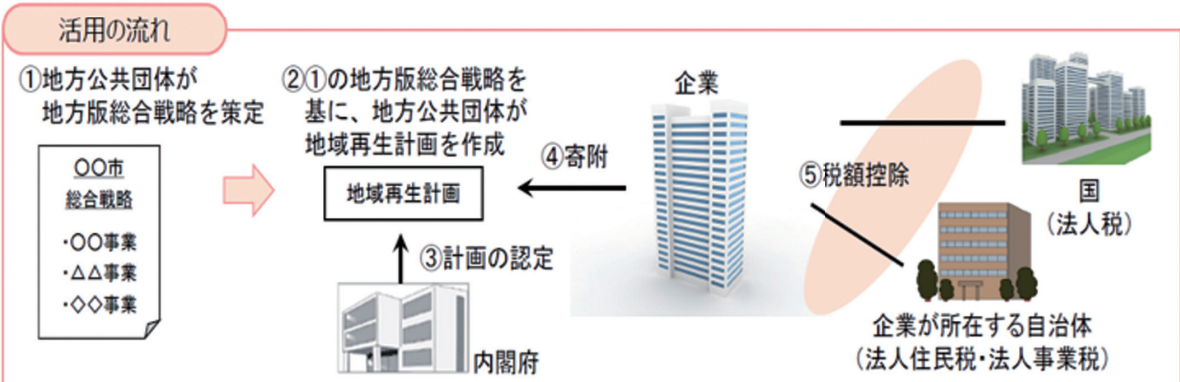
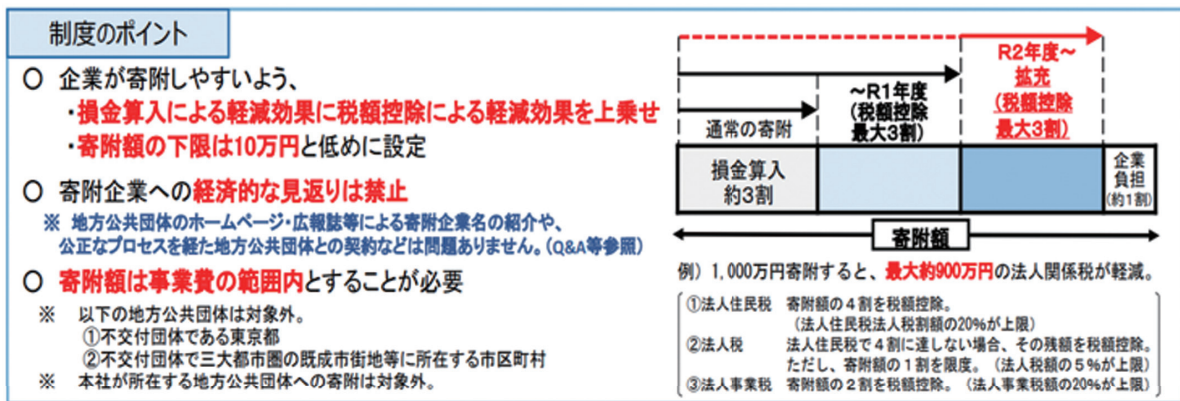
私たちの身近な制度となっているふるさと納税には、個人向けだけではなく、企業を対象とした「企業版ふるさと納税」があります。本稿では、企業版ふるさと納税の制度概要を紹介するとともに、全国および北海道での活用事例を取り上げます。

1. 企業版ふるさと納税の概要と制度の拡充

企業版ふるさと納税（正式名称「地方創生応援税制」）は、2016年度に創設された制度です。国が認定した地方公共団体の取り組みに対して、企業が寄附を行った場合、各種法人税から税額控除を受けることができます。なお、寄附は1回あたり10万円以上が対象です。2020年度の税制改正により税額控除割合が拡充され、寄附額の最大9割に相当する税の軽減効果が得られる仕組みとなりました（図表1）。加えて、同年10月には、企業版ふるさと納税（人材派遣型）が新設されました。これは資金面での寄附のみならず、企業の人材を地方公共団体へ派遣することで、人的側面からも地方創生を支える仕組みとなっています。

個人版ふるさと納税との主な違いとしては、返礼品がないことや、本社所在地の自治体への寄附が対象外である点が挙げられます。そのため企業にとっては、支店などの営業拠点が所在する自治体への寄附を通じて、関係構築を深める手段のひとつとなっています。

図表1 企業版ふるさと納税の概要

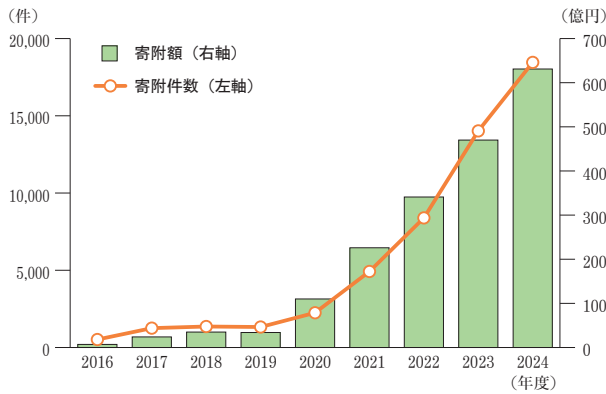


(出所) 内閣府地方創生推進事務局「企業版ふるさと納税ポータルサイト」

2. 拡大が続く企業版ふるさと納税

まず、全国における企業版ふるさと納税の実績をみてみます。2020年度以降、寄附件数、寄附額ともに増加を続けています（図表2）。2020年度の税制改正に伴う税額控除幅の拡大も、寄附件数、寄附額が大きく増加している要因のひとつとして考えられます。都道府県別にみると、北海道内への寄附件数は1,792件で、全国1位となりました（図表3）。また、寄附額は45億円で全国3位です。これらの結果から、本道は全国の中でも、企業版ふるさと納税の活用が、活発な地域であることが確認できます。

図表2 企業版ふるさと納税の実績（全国）



（出所）内閣官房・内閣府「地方創生応援税制の寄附実績について」

図表3 都道府県別の受入実績（2024年度）

（単位：件、億円）

順位	都道府県	寄附件数	寄附額
1	北海道	1,792	45.1
2	石川県	1,287	44.5
3	熊本県	725	9.3
4	福岡県	667	11.9
5	茨城県	630	15.0
6	埼玉県	620	6.3
7	大阪府	611	51.8
8	兵庫県	543	31.8
9	愛知県	536	10.7
10	鹿児島県	472	14.0

（注）順位は寄附件数ベース。

（出所）内閣官房・内閣府「地方創生応援税制の寄附実績について」

次に、寄附受入額の多い地方公共団体（図表4）をみると、道内では、宇宙港整備を進める大樹町、ボールパーク関連事業を推進する北広島市などが上位に入っています。また、2023～2024年度にかけて、震災復興関連の寄附を背景に、石川県などが上位に入っています。さらに、2年連続で上位に位置している静岡県裾野市では、未来技術の実験都市「ウーブン・シティ」を推進するトヨタ自動車（株）などが、寄附を実施しています。このように、企業と自治体の連携したプロジェクトが、企業版ふるさと納税の呼び水になるケースもみられます。

図表4 寄附受入額が多い地方公共団体

（単位：件、億円）

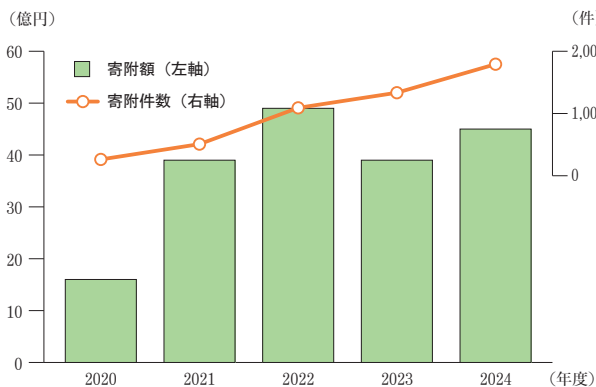
順位	2022（令和4）年度			2023（令和5）年度			2024（令和6）年度		
	地方公共団体	寄附件数	寄附額	地方公共団体	寄附件数	寄附額	地方公共団体	寄附件数	寄附額
1	静岡県裾野市	6	15.5	宮城県	26	25.8	神奈川県横浜市	112	41.0
2	北海道大樹町	71	14.1	宮城県仙台市	18	24.0	大阪府	75	39.9
3	宮城県	35	12.7	石川県	1,026	23.1	石川県輪島市	331	16.9
4	徳島県神山町	11	12.1	静岡県裾野市	4	22.5	滋賀県大津市	11	16.6
5	岩手県遠野市	8	12.1	群馬県太田市	19	22.2	栃木県	46	16.6
6	群馬県太田市	17	11.1	島根県松江市	16	15.3	広島県呉市	7	15.6
7	群馬県前橋市	15	7.3	大阪府	54	6.9	島根県松江市	25	15.5
8	大阪府	65	6.9	北海道	48	6.4	兵庫県三木市	16	10.4
9	北海道北広島市	12	6.6	群馬県前橋市	38	5.7	広島県	28	10.4
10	沖縄県石垣市	4	6.1	広島県東広島市	27	5.6	兵庫県	64	10.1

（出所）内閣官房・内閣府「地方創生応援税制の寄附実績について」

3. 本道における企業版ふるさと納税の活用状況

続いて、本道における企業版ふるさと納税の取り組み状況を確認します。寄附額は年度によるバラつきがみられるものの、寄附件数は増加傾向で推移しています（図表5）。自治体別にみると、伊達市、東川町などが寄附額の上位となっています（図表6）。例えば、伊達市では農業をはじめとする地域特産物を活かした産業振興、東川町では子供たちの奨学助成などに活用されています。このように、各自治体が明確なテーマやコンセプトを打ち出し、その実現手段のひとつとして、企業版ふるさと納税を活用していると考えられます。

図表5 北海道における寄附受入実績



(出所) 内閣官房・内閣府「地方創生応援税制の寄附実績について」

図表6 道内市町村別の受入実績 (2024年度)

(単位: 百万円、件)

順位	地方公共団体	寄附額	寄附件数
1	伊達市	694	9
2	東川町	339	58
3	大樹町	261	63
4	釧路市	229	16
5	苫小牧市	212	28
6	北広島市	210	40
7	二セコ町	152	20
8	札幌市	133	29
9	北見市	124	14
10	小樽市	96	19

(注) 順位は寄附額ベース。
(出所) 内閣官房・内閣府「地方創生応援税制の寄附実績について」

4. 企業版ふるさと納税の成果と今後の課題

企業版ふるさと納税は、地方公共団体にとって新たな財源確保の手段となるだけでなく、企業との関係構築や人的交流の拡大といった効果も生み出しています。また、企業側にとっても、社会貢献の推進や地域とのネットワーク形成、自社の認知度向上につながる点がメリットです（図表7）。一方で、寄附が特定の自治体に集中する傾向もみられ、今後は、地域の魅力発信の強化や企業との継続的な関係構築が課題になると考えられます。（伊藤 慎時）

図表7 企業版ふるさと納税のメリット



(出所) 内閣府地方創生推進事務局「企業版ふるさと納税リーフレット」

独創的な技術を武器に「水と向き合い」、 建築・土木関連のインフラ整備で社会に貢献

～株式会社シオン（札幌市）～

防水・防食工事を展開する株式会社シオン（以下、同社）。工事業にとどまらず、特殊な塗装方法を用いた生産体制も兼ね備えます。本稿では、同社の技術と経営理念を軸にした社会貢献について紹介します。

【経営のポイント】

- 創業65年超の老舗企業。創業当初から掲げる「信・望・愛」の経営理念を貫き社会に貢献
- “建物や土木構築物を水から守る”をテーマに、防水・防食工事のみならず自社製品も製造して展開
- 流動浸漬塗装法を用いた量産体制は、東北以北で唯一

防水・防食工事におけるリーディングカンパニー

株式会社シオン（以下、同社）は1960年の創業から一貫して、「水」をテーマに事業を展開し、高度な施工技術を武器に防水・防食工事のスペシャリストとして地域に根付いてきました。事業は、大きく分けて「建築」「土木」「生産」の三本柱で構成されています。主力事業は防食・防水工事の施工ですが、それにとどまらず、自ら製品を生み出す（生産）機能も併せ持っている点が、同社の高い競争力の源泉となっています。

また同社では、創業者の関口功四郎が掲げた「信・望・愛」の精神を基本理念としています。「協同意欲でチーム力を底上げし、社会に貢献していきたい」と菅井社長は話します。

シオンロゴマーク



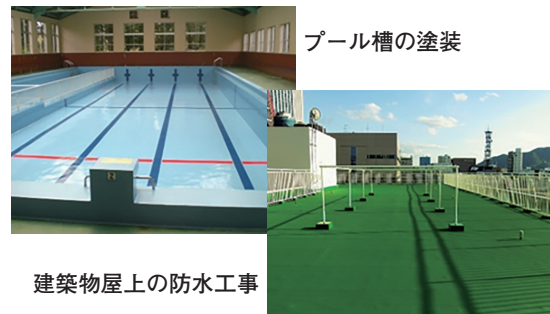
独自技術でトンネルを長寿命化

技術面で同社の名を業界に知らしめているのが、「シオン・トンネル工法」です。山岳トンネルでは、地下水圧を低下させるために、あえてトンネル内に導水するほか、ジョイント部分から水が染み出すことがあります。特に道内では、漏水がトンネル壁面で凍結・氷着し、氷柱を形成します。これが列車や自動車の往来における重大な事故を招く恐れがあります。「シオン・トンネル工法」では、トンネル内壁面に流出してくる水を凍結させないように、断熱性の高いポリエチレンの発泡体で覆い、安全に水を排水溝まで導くことができ、トンネルの長寿命化に貢献します。「シオンの技術でなければならぬ場所がある」と言わしめる、まさに唯一無二の存在です。

機能美を追求した錆びないフェンス

もう一つの大きな特徴が、自社製品である「シオンフェンス」です。これは、主に河川や海岸、歩道の境界などに防護・転落防止を目的として設置されるフェンスです。街の景色を壊さないデザイン性を

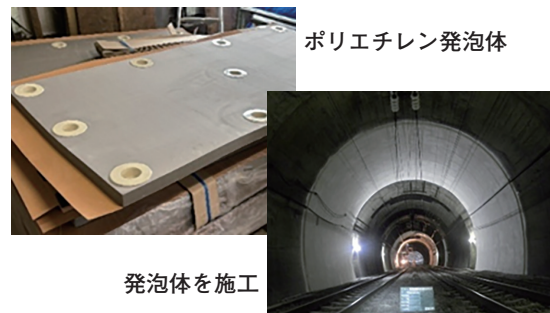
写真1 施工事例



プール槽の塗装

建築物屋上の防水工事

写真2 トンネル工法



ポリエチレン発泡体

発泡体を施工

備えており、景観との調和に優れている一方で、機能面では「錆びないフェンス」として、高耐久性を誇ります。

その秘訣は、ポリエチレンなどの粉体樹脂に加熱した対象物を浸漬させて塗装する「流動浸漬塗装法」と呼ばれる特殊な塗装方法にあります。これは大規模な設備が必要となるものの、通常の塗装よりも、複雑な構造物にも均一に厚膜塗装が可能となります。同社では、この塗装方法で平均500ミクロン(0.5mm)ほどの塗膜を形成します。

通常の噴霧塗装において、特に冬期は塗料の乾燥・硬化に長時間を要します。規定の膜厚を確保するためには、丸1日乾燥して塗り重ねる必要があります。全工程の完了には1週間程度必要とします。その一方で、流動浸漬塗装法では、加熱(10~20分)、流動浸漬(5~10秒)、後加熱(3~20分)したのち、冷却して完成します。1974年に操業を開始した同社の北広島工場では、東北以北で唯一、流動浸漬塗装法での量産化を実現しています。

「信・望・愛」の経営理念を軸に社会へ貢献

水に関する同社の事業は、水道資材の製造にも及びます。例えば、住宅敷地内に設置されている水道メーターボックスでも同社の技術が光ります。これらは、自治体によって規格が異なるほか、地中に埋めても損傷しない物理的な強度や、湿気や塩分にも耐える防食技術が求められます。

また同社では、2011年に発生した東日本大震災の復興支援をきっかけに、現在でも東北地域で使用する水管橋の塗装を請け負うなど、事業を通じて社会貢献への想いを形にしています。

さらに同社では寄付を通じて、世界各地で発生している紛争や自然災害による被災者、および飢餓や貧困で苦しむ人々への国際的な人道支援活動をサポートしているほか、従業員に対してもクリスマスや誕生日にケーキをプレゼントすることが慣例となっています。「信・望・愛」という揺るぎない理念を軸に、同社は社会に幸福を与えます。持続的な発展を見据えたその挑戦は、これからも多くの共感と期待を集めることでしょう。(小野 公嗣)

【会社概要】

本 社 札幌市白石区菊水元町1条1丁目4番34号
TEL：011-873-4151
北広島工場 北広島市共栄54番3号(北広島工業団地)
TEL：011-373-2047
設 立 1960年11月
資 本 金 3,600万円
代 表 者 代表取締役社長 菅井 潔
事業内容 建築土木関連防水・防食工事
建築物・土木構造物の改修及び補修工事

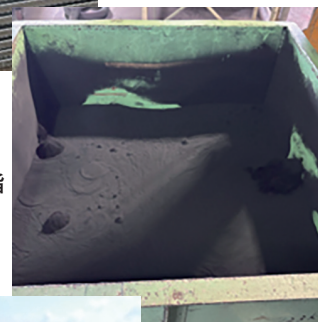


写真3 シオンフェンスの製造工程



自社でフェンスを組み立て

粉体樹脂



海岸に施工されたフェンス

写真4 水道資材の製造

水道メーターボックス



出荷直前の水管橋



設置された水管橋
(イメージ)

写真は同社HPおよび筆者撮影

原油高が道内の消費者物価に与える影響

原油高と円安のダブルパンチがわが国を襲う

2月28日、米国とイスラエルがイランへ軍事攻撃を行いました。執筆時点（3/27）における中東情勢は、改善の糸口が見えていません。このような事態は、原油をはじめとするエネルギー価格に対して多大な影響を与えるほか、わが国にとっては、貿易収支の悪化を通じて為替相場が円安ドル高に向かうなど、様々な経路で物価高を招きます。実際に、2頁に掲載した円ベースでの原油先物価格の推移をみると、足元では、過去最高水準に到達しています。

事態が長期化すれば物価高の再燃はほぼ確実な状況

下表は、原油価格・為替相場の変動をパターン分けして価格波及効果（表の注1）を分析した結果です。これによれば、メインシナリオでは道内の消費者物価指数（総合）を0.9ポイント押し上げることになります。現時点では政府が激変緩和措置を実施することで各種燃料油の小売価格は大幅な上昇を回避していますが、中東情勢がさらに緊迫化すれば、エネルギー価格の上昇を通じてより一層の物価高を招くことにつながるため、今後の動向に注意が必要です。

（小野 公嗣）

表 シナリオ別、価格波及効果の分析結果

	①楽観シナリオ	②メインシナリオ	③悲観シナリオ
為替の変動幅	3%の円安	5%の円安	6.5%の円安
参考水準（ドル円レート）	156円/ドル	160円/ドル	162円/ドル
原油価格の上昇幅	+30%	+56%	+87%
参考水準（WTI原油）	83ドル/バレル	100ドル/バレル	120ドル/バレル
消費者物価指数（道内・総合）の押し上げ	+0.5ポイント	+0.9ポイント	+1.2ポイント

（注1）原油価格と為替相場の変動を受けた企業のコスト上昇による連鎖的な価格上昇が、道内の消費者物価指数をどの程度押し上げるかを観測した。

（注2）本分析については、株田 文博「産業連関分析による為替及び輸入食料価格の変動リスクの分析」、『農林水産政策研究』第22号（2014）：59-79に掲載されているモデルを使用した。

（注3）産業連関表は38部門を使用し、為替変動は全部門、原油価格の変動は「鉱業」「石油・石炭製品」におけるコストが上昇する試算としており、かつコスト上昇分が100%販売価格に転嫁される前提としている。

（注4）3月19日から再開した政府による激変緩和措置による効果は考慮していない。

（注5）ドル円レートとWTI原油先物価格は、情勢が激化する前である2026年2月中旬頃の実績値からの変動を想定。

（出所）北海道開発局「令和2年北海道産業連関表」などを基に道銀地域総合研究所作成

調査ニュース（2026・4）NO.488

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館

TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉